

# 令和7年度サービス・活動事業利用者に係るデータ分析業務委託仕様書

## 1 事業名

令和7年度サービス・活動事業利用者に係るデータ分析業務委託

## 2 目的

本業務は、サービス・活動事業（以下「サービス事業」という。）利用者の介護予防サービス・支援計画書（以下「ケアプラン」という。）等データを分析し、地域包括支援センター職員等が行う介護予防ケアマネジメントの質の向上を図ることを目的とする。

## 3 委託の期間

契約締結日の翌日から令和8年3月31日までとする。

## 4 業務内容

### (1) サービス事業利用者のケアプラン分析

秋田市（以下「市」という。）が提供するサービス事業利用者のケアプランについて、利用者の属性・生活状況やサービス利用状況などの整理、およびアセスメント内容、総合的な課題や目標、支援計画内容等の分析・集計を行うこと。

ア 母数：令和7年7月サービス利用分のケアプランが作成されているサービス事業利用者 2,300 件程度

イ 分析件数：母数から、性別・年齢別・地域別の割合に応じ按分して抽出した 400 件程度

・性別：男、女

・年齢別：74 歳以下、75 歳以上 79 歳以下、80 歳以上 84 歳以下、85 歳以上の 4 区分

・地域別：18 区分（地域包括支援センターの圏域数）

ウ 分析対象：ケアプラン、利用者基本情報、興味・関心チェックシート

エ 市からのデータ提供方法：電子データ

オ 分析結果：別表 1 の項目ごとに分析結果をまとめるとともに、分析に使用した集計シートを添付すること。

### (2) 目標指向型ケアプラン優良事例集の作成

(1) の分析および過年度の分析結果を踏まえ、地域包括支援センター職員やケアマネジャーが、目標指向型のケアプランを作成する際に参考となるケアプラン優良事例集を作成すること。

### (3) 事業実施に係る市との打ち合わせ

概ね月 1 回程度、事業実施に係る打ち合わせを行うこと。なお、打ち合わせの記録を作成し、市に提出すること。

#### (4) 地域包括支援センター研修会における分析結果の報告

分析結果の報告用資料を作成し、地域包括支援センター職員向けの研修会で報告すること。当該研修会は年1回程度開催し、所要時間は2～3時間程度とする（オンライン実施も可）。

#### (5) 分析結果を活用した研修会への参加

過年度の報告を踏まえて、地域包括支援センターと居宅介護支援事業所が行うケアマネジャー研修にファシリテーターとして参加すること。具体的に研修内容の提案、活用のためのワークシートの作成、研修会におけるファシリテーション等を行うこと。研修会の参加は、18回を限度とし、所要時間は1回あたり1～2時間程度とする（オンライン参加も可）。

### 5 成果品の提出

委託業務の内容について記載した報告書を提出すること。

なお、報告書の内容や分析によって得たデータに係る権利は市に帰属するものとし、受託者は市の許可なく第三者に公表し、もしくは譲渡又は貸与してはならない。

報告書：印刷物1部（A4判）およびデータ

### 6 履行場所

市が指定する場所とする。

### 7 執行体制

受託者は、委託業務に必要な人員を確保するとともに、責任者および副責任者を配置すること。

### 8 注意事項

委託業務の終了後、市が提供した電子データは消去すること。

別表1

番号	調査項目	設問
1	サービス事業 利用者のデータ	(1) 地域包括支援センター名
		(2) サービス種別
		(3) 性別・年齢・要支援状態等区分
		(4) 認知症高齢者の日常生活自立度・障害高齢者の日常生活自立度
		(5) 介護保険サービスの利用状況
2	興味関心 チェックシート	(1) 利用の有無
		(2) チェックの傾向

3	個人因子 環境因子	(1) 本人・家族の状況、住環境、地域活動、本人生活歴、既往歴・疾患、医療福祉
		(2) 基本チェックリスト（運動不足、栄養改善、口腔ケア、閉じこもり予防、物忘れ予防、うつ予防）
4	アセスメント・ 課題分析	(1) ケアマネジャーが確認した課題の有無
		(2) 各領域のアセスメント・課題 ア 運動・移動 イ 日常生活（家庭生活） ウ 社会参加、対人関係、コミュニケーション エ 健康管理
		(3) 予後予測・総合的な課題
5	合意形成・ 考え方の提案	(1) 合意形成
		(2) 目標とする一日の生活・一年の生活
		(3) 総合的な支援の方針
		(4) セルフケア（本人が行うこと）
		(5) インフォーマルケア（家族・地域が行うこと）
		(6) 地域との交流（地域の資源とつなげること）
6	その他受託者が 指定する項目	